総務省承認	№ 26064
承認期限	平成18年7月31日まで

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成 17 年 8 月 15 日
提出部数	1 部

秘

海外現地法人四半期調査

海外現地法人四半期調査票

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

問い合わせ先
経済産業省経済産業政策局
調査統計部企業統計室
電話 03-3501-1831（直通）

平成 17 年 4 月～ 6 月期
(平成 17 年 6 月末日現在)

通貨コードと金額の記入単位は、裏面を参照してください。

３か月間の金額を記入できない場合は「半年」の数値でも結構です。該当する箇所を○で囲んでください（詳細は「調査票の記入手引」を参照してください）。

季節要因を除いた実勢で記入してください。
該当する箇所を○で囲んでください。
「現状判断」は 17年 4-6月期と、「先行き」は 17年 7-9月期とそれぞれ比べて見通しを記入してください。なお、従業者数は 17年9月末は17年6月末と、17年12月末は17年 9月末と比べてください。

※必ず記入してください。

通貨コード			
記入金額	1．３か月値	2．半年値	

項目		実績金額（17年4－6月期）	見通し 現状判断（17年7－9月）	見通し 先行き（17年10－12月）	備考
売上高	101		1．増加 2．不変 3．減少	1．増加 2．不変 3．減少	
うち自国内販売高	102		1．増加 2．不変 3．減少	1．増加 2．不変 3．減少	
うち日本向け輸出高	103		1．増加 2．不変 3．減少	1．増加 2．不変 3．減少	
うち日本以外の第三国向け輸出高	104		1．増加 2．不変 3．減少	1．増加 2．不変 3．減少	
有形固定資産（土地を除く）の当期取得額	201		1．増加 2．不変 3．減少	1．増加 2．不変 3．減少	**注：「記入金額」の期間において取得した額で、減少額(除却等)は含みません。**

主にどのような目的で増加を見通していますか。次の項目のうち、該当するものを○で囲んでください。（複数回答可）	202	1．生産能力の増強	2．更新及び補修	3．合理化及び効率化	4．その他

項目		人数（人） 17年6月末	見通し 17年9月末	見通し 17年12月末	備考
従業者数	301		1．増加 2．不変 3．減少	1．増加 2．不変 3．減少	

備考

1. **新規対象や対象外となる現地法人が生じた場合は、「調査票の記入手引」によってください。**
2. **通常期と大きく異なる事情が生じた場合（合併等）には、その内容を記入してください。**

（「企業シール」を貼付してください）

現地法人名：

企業名：

現地法人コード(経済産業省で記入します)

G					－					

ご協力ありがとうございました。